

マーシュ・インク

ドバイで国営石油会社会議を開催

110社、240人が参加

リスクマネジメントおよび保険関連サービスの世界最大手企業であるマーシュ・インクは、2月26日から28日にドバイで、世界初となる国営石油会社会議を開催した。主な参加者は主要国営石油会社を多数保有する中東、アフリカ、インド、ブラジル、中国、ノルウェーなど各国合わせて約110社、参加人数は約240人。同会議1日目は「レセプション」が行われ、2・3日目は各日ともにリスクマネジメントや保険に関する内容の25の講演が行われた。世界各国からの参加に、国営石油会社のリスクマネジメントに対する関心の高さがうかがえた。



中澤氏

現在、国営石油会社の世界の原油・ガスの権益は全体の約80%を占める。数十年前から国営化が進み、特にこの数年間で急速に国営化の動きが

見られる。それに伴い、リスクマネジメントの重要性も急速に高まっており、その直面するリスク、事業に関する議論、意見交換を促進するとともに、マーシュとしてはそれらのリスクマネジメントをサポートしていくのが同会議開催の趣旨だ。

高度で確実なRM体制の確立が企業の優位点に

開会式で同社長兼CEOを務めるフライアン・ストームス氏は「環境にやさしいエネルギー源

への世界の要請は地球の温度上昇よりもさらに早いスピードで高まりの様相を呈している。これはプラント火災やタンカー座礁を乗り越えてきたすべてのエネルギー生産者にとつての、増大しつつ

ある新たなリスクだ。大規模な石油・ガス生産者である各社にとつて重要なことは、真摯(しんしん)にこのリスクを受け止め、戦略的に取り組むことだといえる」とあいさつ。

その上で、「正しいリスクや潜在的責任への取り組みは、その対応を怠っている企業に対し、競争においての優位点に転換することがあり得る」との認識を示した。

同会議に参加したマーシュプロカーージャパンのマーケティング・リーダー・シア・バイス・プレジデントである中澤良平氏は、現場で感じた印象を次のように報告した。

△保険へ転嫁可能なリスクは比較的取り扱いが容易な部類に入る。日本の場合、保険リスクマネジメントの考え方が根強く残っているため、保険に転嫁可能なリスクで

あるハザードリスクに偏った対応をしてきた経緯があるが、このハザードリスクは企業を取り巻くリスクのごく一部である。前述の全社的なリスクマネジメントを遂行している企業に比較し、日本の石油業界におけるリスクマネジメントのレベルは相対的に遅れている感がある。

△一方で、かねて中東の国営石油会社は、全社的なリスクマネジメントに取り組み、近年では南

アフリカの石油精製会社においてもリスクマネジメントに対する積極的な取り組みが見られ、急速なレベル向上が図られている。また、今回の参加者の中でもアフリカ、中国、インドなどの国営石油会社はリスクマネジメントの思想を積極的に取り入れようとする姿勢が強く見られ、日本もその潮流に取り残されないよう、積極的な取り組み姿勢が望まれる。

△中澤氏によると、高度で確実なリスクマネジメント体制の確立は、その企業にとつてのアドバンテージになるとの思想が根付き始めている。例えば、新たに鉱区を取得する検討の際に、自社がどのようリスクを現在どの程度既に保有して

いるかを把握し、この鉱区取得により自社のリスクポートフォリオがどのように変化するかを想定することが可能になる。これにより適切な判断を速やかに下すことができるようになる。

△また、コンソーシアムや共同企業体を組む際も、全社的なリスクマネジメントを導入している企業がリーダーとなつて

いるプロジェクトにおいては、多種多様なリスクに適切な対処がされ、円滑な事業運営が実現する可能性が高い。そのため、全社的なリスクマネジメントを導入している企業は、共同でプロジェクトを遂行する相手企業から積極的なオファーを受けることになる。その結果、パートナーの選定に当たつての入札に多くの応募を受け、競争が促進され、価値が向上するなどの付加価値を生み出すことにつながっていく。リスクは負の要素としてのみとらえるのではなく、価値を生み出すアドバンテージであるといえるだろう。